

2022年度進捗報告書 概要

2023年6月
チッソ株式会社

背景

- 当社は、「水俣病特措法」に基づき事業再編計画を策定し、2011年4月より現在の経営形態の下、JNCが事業再編計画の内容を着実に遂行するよう、その経営の監督に当たってきた。
- 当社は、2020年5月の政府要請を重く受け止め、水俣地域の経済・雇用等に最大限の配慮をしながら、これまで以上に徹底した自助努力など、早期の収益回復と持続的な経営を両立させるための方策として、「2020～2024年度中期計画～業績改善のための計画～」を取りまとめ、2021年3月に公表した。

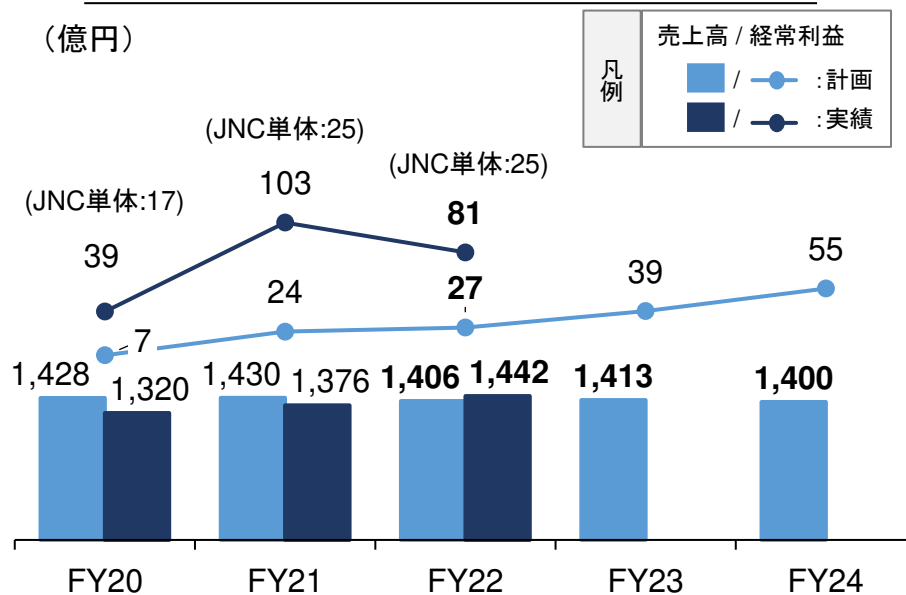
足下の状況

○「2020～2024年度中期計画」では、「構造改革」「Fit化推進」「ガバナンス/モニタリング強化」を柱に業績改善に取り組んでいるところ。FY22は、長期化するウクライナ情勢不安からの原油等の価格上昇による世界的なインフレ加速などによる景気減速に伴い、FY21と比較し、厳しい事業環境であった。しかしながら、構造改革によるコスト改善を着実に実施しつつ、①パンデミックを背景とするバイオ医薬品・ワクチン製造サプライチェーンの国内回帰および②新治療方法の適用拡大によるライフケミカル事業の拡大並びに③コロナ禍からの需要回復が見られたコンタクトレンズ用の旺盛な需要、④EV用リチウムイオンバッテリー性能改善のための放熱材マーケットの拡大に伴うシリコン製品の好調な販売等の結果、JNC連結では経常利益81億円と計画を達成、JNC単体では経常利益25億円となった。

○FY23の業績予想については、ウクライナ情勢の更なる混迷化、欧米での銀行破綻および景気の下降不安に起因する為替相場・ナフサ価格の急激な変動、その他原材料価格の高騰や環境負荷低減材料への集中等により事業環境が大幅かつ急激に変動している為、見通しが極めて不透明な状況かつ不確定な要素が多くなっている。従って現段階では合理的な予想値を算定することが困難と判断し、未定としている。

計画/実績数値

【JNC 連結】売上高/経常利益推移



計画骨子の状況

1 構造改革による業績改善

計画通りに液晶事業の拠点集約等を実行する中、FY22は液晶の高単価製品の販売比率増への対応等のため、FY21に引き続き、派遣社員の削減は規模を縮小しての実施となったが、高単価製品の販売や、その他のコスト削減など全体的な構造改革により成果を実現した。

2 Fit化推進による電力事業の収益拡大

計画通りに設備投資を実行し、Fit化を実現した。FY22は湯水や設備トラブルの影響により発電量が低下したことにより、減収減益となった。

3 ガバナンス/モニタリング強化

ガバナンス/モニタリングの強化により黒字化に向けた戦略とプロセス管理を実施した。情報材料(有機EL)事業は成長に向けた開発と拡販に取り組んだ。ライフケミカル事業はクロマトグラフィー充填剤の拡販が奏効し黒字を実現した。